

網改造料算定根拠
(NTT西日本)

目次

取得固定資産価額の算定に係る比率

1. 取付費比率	2
2. 諸掛費比率	2
3. 共通割掛費比率	2

年額料金の算定に係る比率

1. 設備管理運営費比率	3
2. 繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率	6
3. 他人資本比率、自己資本比率、他人資本利率、有利子負債以外の負債の比率、 有利子負債以外の負債の利子相当率、利益対応税率	6
4. 自己資本利益率	7

取得固定資産価額の算定に係る比率

1. 取付費比率

平成17年度に完了した工事から下記の固定資産区分毎に工事費等を把握し、平均的な物品費と取付費の割合で算定した。

区分	調査数	物品費 (千円/工事)	直接工事費 (千円/工事)	取付費(-) (千円/工事)	取付費比率(/)
交換機械設備	1,647	14,080	17,393	3,313	0.235
電力設備	972	6,799	12,314	5,515	0.811
伝送機械設備	2,956	15,941	18,945	3,004	0.188
無線機械設備	41	6,106	7,631	1,525	0.250

2. 諸掛費比率

土地及び通信用建物

平成17年度決算の設備投資勘定の建物建設費における、直接工事費に対する間接工事費の割合で算定した。

土地及び通信用建物に適用する諸掛費比率 = $\boxed{0.085}$

$$\text{諸掛費比率} = \frac{\text{建物建設費中の間接工事費}}{\text{建物建設費中の直接工事費}} = \frac{1,434\text{百万円}}{16,827\text{百万円}} = \boxed{0.085}$$

土地及び通信用建物以外

平成17年度決算の設備投資勘定の通信網設備費における、直接工事費に対する間接工事費の割合で算定した。

土地及び通信用建物以外に適用する諸掛費比率 = $\boxed{0.008}$

$$\text{諸掛費比率} = \frac{\text{通信網設備費中の間接工事費}}{\text{通信網設備費中の直接工事費}} = \frac{3,094\text{百万円}}{399,495\text{百万円}} = \boxed{0.008}$$

3. 共通割掛費比率

平成17年度決算の設備投資勘定の通信網設備費に対する試験研究設備費(ユーザ系試験研究及び純粋基礎研究相当を除く)と社内システム開発費の合計の割合で算定した。

共通割掛費比率 = $\boxed{0.056}$

$$\text{共通割掛費比率} = \frac{\text{試験研究設備費} + \text{社内システム開発費}}{\text{通信網設備費}} = \frac{1,080\text{百万円} + 21,578\text{百万円}}{402,589\text{百万円}} = \boxed{0.056}$$

年額料金の算定に係る比率

1. 設備管理運営費比率

端末回線伝送機能

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路 (加入者回線)	備 考
取得固定資産(回線管理運営機能除く)	5,550,679	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費(回線管理運営機能除く)	537,068	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費(回線管理運営機能除く)	171,607	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費(回線管理運営機能除く)	19,561	設備区分別の費用明細表より
指定設備管理運営費(減価償却費・回線管理運営機能除く)	365,461	-
指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費・回線管理運営機能除く)	345,900	-(+)
設備管理運営費比率(減価償却費・回線管理運営機能除く)	0.066	/
設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費・回線管理運営機能除く)	0.062	/

端末系交換機能

(1) 端末系交換設備

(単位:百万円)

区 分	端末系交換設備	備 考
取得固定資産	2,841,289	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	245,444	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	78,074	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	9,299	設備区分別の費用明細表より

(2) 総合デジタル網加入者モジュール

(単位:百万円)

区 分	総合デジタル網 加入者モジュール	備 考
取得固定資産	89,818	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	6,867	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	2,233	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	967	設備区分別の費用明細表より

(3) = (1) + (2)

(単位:百万円)

区 分	端末系交換機能	備 考
取得固定資産	2,931,107	(1) + (2)
指定設備管理運営費	252,311	(1) + (2)
(再掲) 減価償却費	80,307	(1) + (2)
(再掲) 固定資産除却費	10,266	(1) + (2)
指定設備管理運営費(減価償却費除く)	172,004	-
指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	161,738	-(+)
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.059	/
設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.055	/

市内伝送機能

(1) 端末系交換設備間伝送路

(単位:百万円)

区 分	端末系交換設備間伝送路	備 考
取得固定資産	33,240	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	2,111	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	551	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	115	設備区分別の費用明細表より

(2) 群タンデム交換設備

(単位:百万円)

区 分	群タンデム交換設備	備 考
取得固定資産	2,638	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	148	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	51	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	3	設備区分別の費用明細表より

(3) = (1) + (2)

(単位:百万円)

区 分	市内伝送機能	備 考
取得固定資産	35,878	(1) + (2)
指定設備管理運営費	2,259	(1) + (2)
(再掲) 減価償却費	602	(1) + (2)
(再掲) 固定資産除却費	118	(1) + (2)
指定設備管理運営費(減価償却費除く)	1,657	-
指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	1,539	-(+)
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.046	/
設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.043	/

中継系交換機能

(単位:百万円)

区 分	中継系交換設備	備 考
取得固定資産	65,470	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	5,020	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	1,856	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	170	設備区分別の費用明細表より
指定設備管理運営費(減価償却費除く)	3,164	-
指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	2,994	-(+)
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.048	/
設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.046	/

中継伝送機能

(単位:百万円)

区 分	端末系交換設備・中継系交換設備伝送路	備 考
取得固定資産	351,759	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	25,737	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	6,790	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	1,340	設備区分別の費用明細表より
指定設備管理運営費(減価償却費除く)	18,947	-
指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	17,607	-(+)
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.054	/
設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.050	/

通信料対応設備合計

(1) 端末系交換設備 (単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備	備 考
取得固定資産	2,841,289	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	245,444	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	78,074	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	9,299	設備区分別の費用明細表より

(2) 端末系交換設備間伝送路 (単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備間伝送路	備 考
取得固定資産	33,240	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	2,111	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	551	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	115	設備区分別の費用明細表より

(3) 群タンデム交換設備 (単位: 百万円)

区 分	群タンデム交換設備	備 考
取得固定資産	2,638	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	148	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	51	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	3	設備区分別の費用明細表より

(4) 端末系交換設備～中継系交換設備伝送路 (単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	備 考
取得固定資産	351,759	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	25,737	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	6,790	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	1,340	設備区分別の費用明細表より

(5) 中継系交換設備 (単位: 百万円)

区 分	中継系交換設備	備 考
取得固定資産	65,470	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	5,020	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	1,856	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	170	設備区分別の費用明細表より

(6) 総合デジタル網加入者モジュール (単位: 百万円)

区 分	総合デジタル網加入者モジュール	備 考
取得固定資産	89,818	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	6,867	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	2,233	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	967	設備区分別の費用明細表より

(7) = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (単位: 百万円)

区 分	通信料対応設備合計	備 考
取得固定資産	3,384,214	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)
指定設備管理運営費	285,327	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)
(再掲) 減価償却費	89,555	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)
(再掲) 固定資産除却費	11,894	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)
指定設備管理運営費(減価償却費除く)	195,772	-
指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	183,878	- (+)
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.058	/
設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.054	/

2. 繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率

建設仮勘定及び投資等の指定設備管理部門の電気通信事業固定資産に対する割合並びに貯蔵品の電気通信事業固定資産に対する割合。

(1) 指定設備管理部門の電気通信事業固定資産等の実績 (単位: 百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,569,740 (A)
指定設備管理部門における建設仮勘定 1	35,229 (B)
指定設備管理部門の投資等(収益の見込まれないもの) 2	6,645 (C)

- 1 繰延資産は発生していないので無しとする。
- 2 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 電気通信事業固定資産等の実績 (単位: 百万円)

区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,017,984 (A)
建設仮勘定	37,670 (B)
貯蔵品	30,096 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(3) 繰延資産比率

区分	比率	備考
繰延資産比率	0.0139	(1)の(B) / ((A) - (B))

(4) 投資等比率

区分	比率	備考
投資等比率	0.0026	(1)の(C) / ((A) - (B))

(5) 貯蔵品比率

区分	比率	備考
貯蔵品比率	0.0101	(2)の(C) / ((A) - (B))

3. 他人資本比率、自己資本比率、他人資本利率率、有利子負債以外の負債の比率、有利子負債以外の負債の利子相当率、利益対応税率

網使用料算定根拠による。

4.自己資本利益率

(1)過去3年間のリスクの低い金融商品の平均金利の平均値

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平均値
国債10年ものの利回り	0.0111	0.0152	0.0140	0.0134

(2)主要企業の過去5年間の平均自己資本利益率

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平均値
主要企業の自己資本利益率	0.0041	0.0261	0.0483	0.0539	0.0705	0.0389

(注)「日経経営指標」より。ただし平成17年度は速報値である。

(3)料金算定に採用する自己資本利益率

上記(1)、(2)を勘案し、低い方の(1)の過去3年間のリスクの低い金融商品の平均金利の平均値を採用する

区分	採用値
自己資本利益率	0.0134